

モンゴル経済概況 (2013 年 9 月)

2013 年 9 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5181

E-mail：ORG@jetro.go.jp

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

アンケート返送先 FAX : 03-3582-5309
e-mail : ORG@jetro.go.jp
日本貿易振興機構 海外調査部 中国北アジア課宛



● ジェトロアンケート ●

調査タイトル：モンゴル経済概況（2013年9月）

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？（○をひとつ）

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

■質問3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

■お客様の会社名等をご記入ください。（任意記入）

ご所属	☐ 企業・団体	会社・団体名
	☐ 個人	部署名

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～

< 目 次 >

1. 政治・外交動向	1
(1) 国内	1
①【閣議】第 34 回定例閣議	1
②【閣議】第 35 回定例閣議	1
③【閣議】第 36 回定例閣議	2
④【閣議】第 37 回定例閣議	2
⑤【閣議】第 38 回定例閣議	3
(2) 外交・国際	5
①【ニュージーランド】ボルド外相とマッカー外相が会談	5
②【日本】ウランバートルでモンゴル・大分友好協力フォーラムを開催	5
③【チェコ】モンゴル・チェコ政府間委員会を開催	5
④【米国】マケイン上院議員らがモンゴルを訪問	5
2. 経済動向	7
(1) マクロ経済	7
①【インフレ・CPI】8月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比 9.4 ポイント上昇	7
②【マネーサプライ】M2は前年同期比 20.2%増	9
③【貸付残高】貸付残高は前年同期比 46.6%増、不良債権残高は同 48.8%増	10
④【金利】トゥグルク金利は前月比 0.6 ポイント低下の 17.3%	12
⑤【財政収支】1～8月の財政収支は 1,312 億トゥグルクの赤字	13
(2) 貿易・投資	14
①【貿易統計】1～8月の貿易収支は 15 億 5,370 万ドルの赤字	14
②【外貨準備高】外貨準備高は 19 億 6,960 万ドル	17
③【為替】対ドル、対円ともにトゥグルク安	17
(3) 産業	18
①【輸送業】鉄道貨物輸送が前年同期比 3.0%増、航空貨物輸送が同 1.7%増	18
3. 社会動向	20
(1) 社会統計	20
①【雇用統計】失業率は前年同期比 1.1 ポイント減の 7.3%	20
2013 年 11～2014 年 2月の予定	21

(注) 図表の数値は四捨五入しているため、文中で示す数字とは必ずしも一致しない。

1. 政治・外交動向

(1) 国内

①【閣議】第 34 回定例閣議

第 34 回定例閣議が 8 月 2 日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

・ウランバートル市再開発法案を国会に上程

ウランバートル市の再開発に関し、都市部の公有地の区画整理、耐用年数を超過した建築物の撤去と再建築、ゲル地区の区画整理など再開発計画に関連して発生する問題調整のため「ウランバートル市再開発法案」を国会に上程することを決定した。同市の再開発、土地の区画整理は、社会・経済の急速な変化の中で解決が遅れており、都市部の大気、土壌、水質汚染は環境基準を大きく上回っている。

・住所表示規則を承認

国のミレニアム開発目標に基づき、国家開発総合政策および政府の 2012～2016 年の施政方針に定めた目標により「街路、土地、不動産の住所表示規則」を承認した。これにより、住所表示・住所情報総合データベースが構築され、行政サービスの効率化が期待できる。規則の実施を土地関係・測量・建設・登記庁のフレルシャガイ長官に、実施にあたっての監査をバヤルサイハン建設・都市計画大臣に指示した。

②【閣議】第 35 回定例閣議

第 35 回定例閣議が 8 月 9 日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

・石油・鉱山分野の国費留学生の選考プロセスを透明化

石油庁は 2000 年以降、石油の専門家育成事業を開始、先進国に国費留学生を派遣している。現在 101 名が留学中で、66 名が留学期間を終えて帰国した。一方で、国民からは選考プロセスの透明性について批判が寄せられていたため、選考規則を閣議で改正した。これにより、募集は選考の 30 日前に一般紙および鉱業省、教育科学省、石油庁のウェブサイトで公表されることや、応募資格に関する基準が決定された。

・政府基金の活動規則を改正

政府機関が外国と共同でプロジェクトを実施するにあたり、資金の受け取り、分配、決済など、現在の「政府基金活動規則」では外貨決済を市中銀行で行うことができない。モンゴル銀行、財務省を通じた決済は 2～3 日を要し、為替リスクが生

じている。また、国際融資、援助の枠内で実施されるプロジェクトは政府基金に編入されず、市中銀行を経由して決済されるため、予算の管理が不十分となっている。国際融資機関からの要望や予算に関する法律の規定に基づき、政府基金の活動規則を改正した。

政府は入札で選定した市中銀行と共同で、外貨決済が迅速に行われ、為替リスクを低減し、政府機関の支出を削減する試験プロジェクトを7月1日より行っている。

・**国有銀行に政府から 850 億トゥグルクを追加出資**

モンゴル銀行が定める自己資本比率を満たすため、国有銀行に対し 850 億トゥグルクの追加出資を閣議決定し、オラン財務大臣に指示した。また、同行の組織・業務改善の実施について関係者に指示した。

③【閣議】第 36 回定例閣議

第 36 回定例閣議が 8 月 16 日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

・**石炭輸出支援対策を実施**

石炭輸出の促進のため、シベーフレン、ガショーンソハイト税関に通関目的の鉄道を建設・稼動することをバトバヤル経済開発大臣とガンスフ道路・運輸大臣に指示した。

また、タワントルゴイ～ガショーンソハイト間にゴビーンザム社が建設した道路、エナジーリソース社がガショーンソハイト税関の処理能力増強を目的として建設したインフラを国有財産として買い取り、エルデネス MGL 社に移管することをサイハンビレグ官房長官とバトバヤル経済開発大臣に指示した。

・**アパート公社の規則、組織を承認**

国民への優良な住居供給のため政府が設立したアパート公社につき、活動方針、規則、組織構成、職員数を承認した。同公社は政府に代わってモンゴル国内でアパートを建設、販売し、公有アパートの所有および利用の管理を行い、住宅団地建設の際に必要なインフラの新設・改修を発注・管理する。

公社は 6 部署、80 人の職員で構成され、総裁が指揮する。総裁については首相が任命・罷免する。

④【閣議】第 37 回定例閣議

第 37 回定例閣議が 8 月 23 日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

・グリーン購入リストを承認

環境負荷の少ない技術・設備のリスト(日本のグリーン購入法対象リストに相当)を承認し、監査をオラン財務大臣とオユン自然環境グリーン開発大臣に指示した。リストには計 41 種類の技術・設備が挙げられている。

・投資法改正案を審議

1990 年から 2012 年上半期まで、モンゴルに対し世界 112 カ国・地域の 1 万 2,118 社から 140 億ドルの投資が行われた。うち鉱山分野が 74.0%を占めている。世界経済の減速や、モンゴルの外国投資関連法の制定、改正などの影響もあり、2012 年から対内直接投資は減少し始め、2013 年上半期は前年同期比 42.0%減となった。

さらに、2010 年から 2012 年の外国直接投資の急成長に大きく影響したオユトルゴイへの投資の第 1 フェーズが終了したことが、対内直接投資の伸び率の鈍化の原因となった。政府は投資を安定的に呼び込むため、法環境を改善する必要があるとして、本日の閣議で投資法案を審議した。

同法案は投資の法環境を安定させ、国内外の区別なく投資家共通の権利を明確にし、モンゴルに有益なプロジェクトによる税収入の安定化、行政の官僚主義の弊害の低減などビジネス環境を改善することを目的としている。

⑤【閣議】第 38 回定例閣議

第 38 回定例閣議が 8 月 30 日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

・金取引の透明化法案を国会に上程

現行法では採掘した金の違法な国外持ち出しや、採掘隠しによる課税逃れなど不透明な取引が横行し、国の外貨準備高に悪影響を及ぼしている。モンゴル政府は早急な金取引の透明化を目的とした法案を作成し、本日の閣議で審議した。

採掘した金の買い取り、届け出、輸出の権限をモンゴル銀行に集約し、仲買人の違法な介入を排除、採掘した金を統一規則で買い取る項目を法案に盛り込んだ。採掘した金を 5 年以上続けてモンゴル銀行および市中銀行に販売した場合、地下資源利用税の最低税率が 5%から 2.5%に引き下げられ、累進性を免除する。同法案が可決されれば、金の採掘量が年間 20 トン増加し、今後 5 年間で 150 トン採掘が可能になる見込み。「金取引透明化法案」と共に「資源法」への追加・修正法案が国会に上程される。

・次世代無線通信技術で韓国と協力

モンゴル電信への投資に関し、モンゴル政府と韓国のコリアテレコムとの協力覚書締結について、IT・郵便・通信庁および国有財産委員会に署名権を与えた。

次世代通信技術である 4G LTE をモンゴルに導入することで双方が協力する。

・円借款で第4発電所の設備を更新

モンゴルのエネルギー需要は今後5年間で5～7%増加、その後も増加が見込まれるため、政府は現在稼働している発電所の効率改善を掲げている。1983年の稼働以来モンゴルの電力需要の多くを支えてきた第4火力発電所の設備が老朽化し、改修の必要性が高まっているため、国際協力機構（JICA）の円借款による改修が承認され、国会の常任委員会に上程される。円借款の条件は4,250万ドル、年利0.3%、40年間で、改修作業は2017年に完了する予定。

・ウランバートル地下鉄プロジェクトに必要な資金の融資契約案を作成

ウランバートル市の地下鉄建設について市議会が決定し、国家安全保障委員会が2013年6月10日に承認した。2030年までに地下鉄駅周辺の1,300ヘクタールを再開発し、5万世帯のアパートを建設する。15万6,000人分の雇用が生み出され、税収増が期待されている。詳細調査を2015年までに完了することを決定した。

(2) 外交・国際

①【ニュージーランド】ボルド外相とマッカーリー外相が会談

ニュージーランドのマッカーリー外務大臣が8月20日にモンゴルを公式訪問し、ボルド外務大臣と会談した。両国間の協力の拡大などについて意見交換を行った。また、両国間の協力拡大には民間交流と相互理解、首脳相互訪問と会談が重要であるとし、公用旅券所持者のビザの相互免除に合意した。

マッカーリー外務大臣は、在モンゴル名誉領事館を近日中に正式な総領事館とすることを表明した。また、両国の外務省間の協力に関する覚書に署名した。

マッカーリー外務大臣はバートルガ工業・農牧業大臣、バトバヤル経済開発大臣とも会談を行った。

②【日本】ウランバートルでモンゴル・大分友好協力フォーラムを開催

ボルド外務大臣は8月21日、ウランバートルで開催されたモンゴル・大分友好協力フォーラムに参加した。同フォーラムにはソドノム元首相やフレルバートル駐日本モンゴル大使、清水在モンゴル日本大使、大分県の広瀬知事、近藤大分県議会議長、大分・バヤンホンゴル協会の亀山会長ら20人以上が参加した。大分県はモンゴルと1985年から交流を開始し、2002年からは一村一品運動をモンゴルで実施支援している。会談では大分ブランドの経験をモンゴルへ広めることや、大分へのモンゴル人留学生の増加、温泉水源の保護、地中熱利用調査のモンゴルでの実施、観光業の開発などで合意した。

③【チェコ】モンゴル・チェコ政府間委員会を開催

第5回モンゴル・チェコ政府間委員会が8月26、27日に、プラハで開催された。モンゴル側からはバヤルサイハン建設・都市計画大臣、チェコ側からはホヴォルカ産業・貿易副大臣が参加した。両国の貿易、経済、投資、エネルギー、都市計画、開発協力を含めた多くの分野での協力拡大および両国関係・協力の現状評価、開発援助の効果などにつき、幅広く意見交換した。

また、モンゴルの投資環境の改善状況と有望性について紹介し、投資や最新技術導入を呼びかけるためモンゴル・チェコ・ビジネスフォーラムが開催され、モンゴルから20社40名、チェコから70名以上が参加し、投資、貿易の協力に関する4つの覚書に署名した。

さらに、バヤルサイハン建設・都市計画大臣は、チェンチャラ産業・貿易大臣、ルクル地域開発大臣と会談した。

④【米国】マケイン上院議員らがモンゴルを訪問

米国のマケイン上院議員らが8月23～25日にモンゴルを訪問、エルベグドルジ大統領を表敬訪問し、2国間関係・協力の現状と今後、および国際・地域安全保障

問題などについて意見交換した。会談にはツァガーン大統領首席補佐官、モンゴル米
国議員連盟のサイハンビレグ官房長官、ボルド外務大臣らが同席した。また、マケ
イン上院議員らはバトエルデネ国防大臣と会談し、国防分野の協力、特に国際平和
維持活動への参加について意見交換した。

(出所：モンゴル政府官房、モンゴル国会、モンゴル外務省の各ウェブサイト)

2. 経済動向

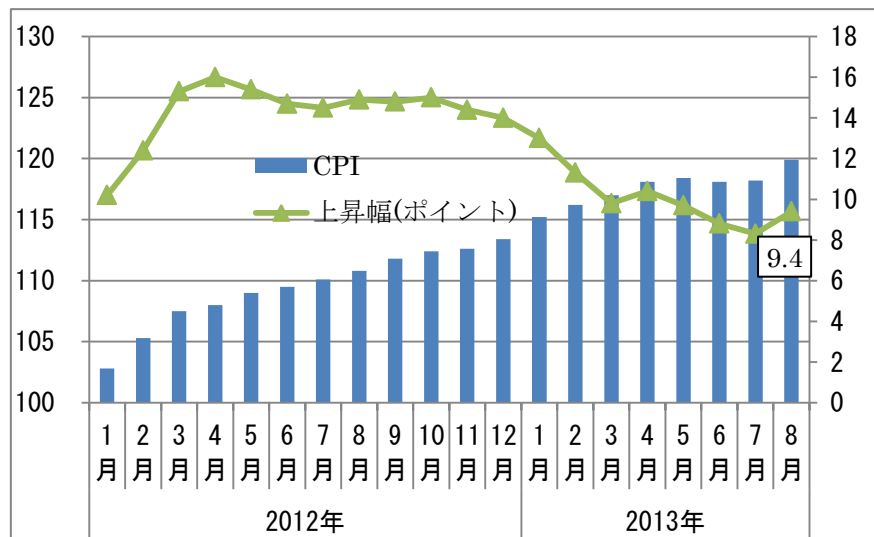
(1) マクロ経済

①【インフレ・CPI】8月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比 9.4 ポイント上昇

8月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で 9.4 ポイント(前月比では 1.7 ポイント)上昇した(図1、表1 参照)。

品目別では、アルコール・タバコが 51.0 ポイント、教育が 27.3 ポイント、被服および履物が 13.3 ポイント、レストラン・ホテルが 13.1 ポイント、家具・日用品が 11.4 ポイント、保健医療が 9.3 ポイント、住居・水道が 7.0 ポイント、食料品が 5.6 ポイント、交通・輸送が 3.6 ポイント、その他の商品・サービスが 7.6 ポイント、それぞれ前年同月比で上昇した。一方、娯楽が 0.2 ポイント、郵便・通信が 0.5 ポイント、それぞれ下落した(表2 参照)。

(図1)消費者物価指数(CPI)の推移 (左軸:CPI、右軸:前年同月比上昇幅)



(出所) 国家統計局月報

(表1)消費者物価指数(CPI)の推移

	2012 年				2013 年							
	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
消費者物価指数(CPI)	111.8	112.4	112.6	113.4	115.2	116.2	117.0	118.1	118.4	118.1	118.2	119.9
前月比	1.0	0.6	0.2	0.8	1.8	1.0	0.8	1.1	0.3	△0.3	0.1	1.7
前年同月比	14.8	15.0	14.4	14.0	13.0	11.3	9.8	10.4	9.7	8.8	8.3	9.4

(注 1)消費者物価指数(CPI)は 2012 年初を 100 とする。

(注 2)前月比、前年同月比は上昇幅(ポイント)。

(出所)国家統計局月報

(表2)品目別の消費者物価指数(CPI)上昇幅

(単位:ポイント)

品目名	前年同月比		前月比	
	7 月	8 月	7 月	8 月
食料品	6.1	5.6	△ 0.6	△ 2.5
アルコール・タバコ	50.3	51.0	0.3	0.7
被服および履物	11.8	13.3	0.5	2.2
住居・水道	5.5	7.0	1.8	4.1
家具・日用品	9.9	11.4	1.0	2.2
保健医療	10.4	9.3	1.2	0.4
交通・輸送	3.1	3.6	△ 0.8	0.9
郵便・通信	△ 0.5	△ 0.5	0.0	△ 0.1
娯楽	0.7	△ 0.2	0.2	0.2
教育	15.2	27.3	0.0	27.3
レストラン・ホテル	11.5	13.1	0.1	2.9
その他の商品・サービス	6.0	7.6	0.5	2.4

(出所)国家統計局月報

②【マネーサプライ】M2は前年同期比 20.2%増

8月末時点の通貨供給量（M2）は前年同期比 20.2%増（前月比 4.0%増）の 8 兆 4,101 億トウグルクだった（表 3、図 2 参照）。

（表3）マネーサプライの推移

（単位：億トウグルク、%）

	2012 年 8 月末	2013 年 7 月末	2013 年 8 月末
通貨供給量（M2）	69,971	80,887	84,101
前年同期比	18.5	16.3	20.2
前月比	0.6	1.0	4.0
総預金	44,155	52,413	53,685
前年同期比	24.5	18.6	21.6
前月比	Δ0.1	4.0	2.4
トウグルク預金	30,810	40,137	39,705
前年同期比	15.0	28.2	28.9
前月比	Δ1.6	1.9	Δ1.1
外貨預金	13,345	12,276	13,980
前年同期比	54.2	Δ4.6	4.8
前月比	3.7	11.5	13.9

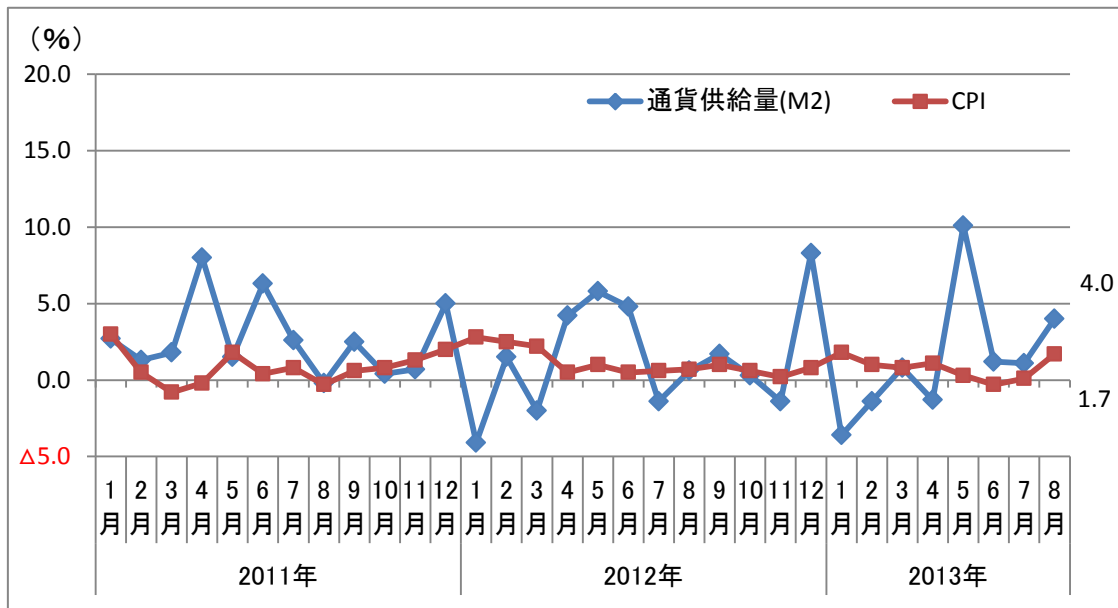
（出所）国家統計局月報

なお、総預金は前年同期比 21.6%増（前月比 2.4%増）の 5 兆 3,685 億トウグルク、トウグルク預金は前年同期比 28.9%増（前月比 1.1%減）の 3 兆 9,705 億トウグルク、外貨預金は前年同期比 4.8%増（前月比 13.9%増）の 1 兆 3,980 億トウグルクだった。

マネーサプライの構成比は、トウグルク預金が 47.2%、外貨預金が 16.6%、トウグルク当座が 15.7%、外貨当座が 13.0%、現金が 7.5%だった。前年同期比で、トウグルク預金は 3.2 ポイント、トウグルク当座と外貨当座は各 0.1 ポイント増加し、外貨預金は 2.5 ポイント、現金は 0.9 ポイント減少した（図 3 参照）。

(図2) 貨幣供給量(M2)と消費者物価指数(CPI)の前月比伸び率

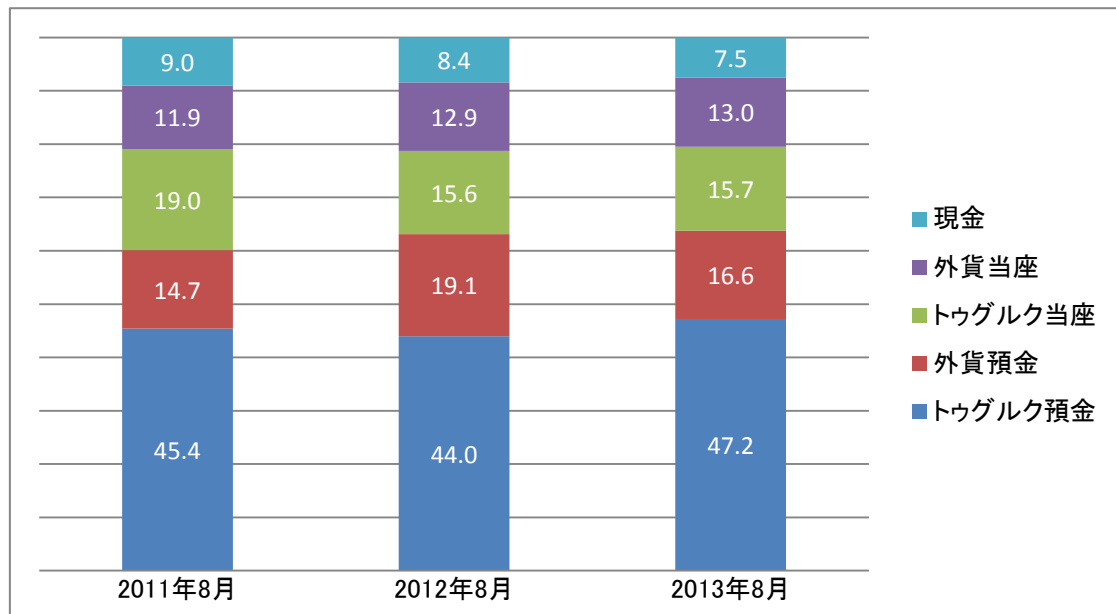
(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

(図3) マネーサプライの構成比

(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

③【貸付残高】貸付残高は前年同期比 46.6%増、不良債権残高は同 48.8%増

8月末時点の貸付残高は前年同期比 46.6%増（前月比 7.3%増）の 9 兆 7,831 億トゥグルクだった（表 4 参照）。

貸付先ごとにみると、民間セクターに 5 兆 3,430 億トゥグルク（構成比 54.6%）、個人に 4 兆 3,651 億トゥグルク（同 44.6%）、公的機関に 510 億トゥグルク（同 0.5%）、

金融機関に 138 億トゥグルク (同 0.1%)、その他の機関に 102 億トゥグルク (同 0.1%) がそれぞれ貸し出されている。

不良債権残高は、前年同期比 48.8%増 (前月比 2.6%増) の 4,648 億トゥグルクだった (図 4 参照)。不良債権比率は 4.8%と、前年同期比で 0.1 ポイント増加、前月比で 0.2 ポイント減少した。

期限超過債権残高は前年同期比 85.2%増 (前月比 15.6%増) の 1,864 億トゥグルクだった。期限超過債権比率は 1.9%と、前年同期比で 0.4 ポイント、前月比で 0.1 ポイント増加した。

なお、市中銀行の総資産は前年同期比 64.9%増 (前月比 6.3%増) の 15 兆 4,000 億トゥグルクだった。

(表4)貸付残高の推移

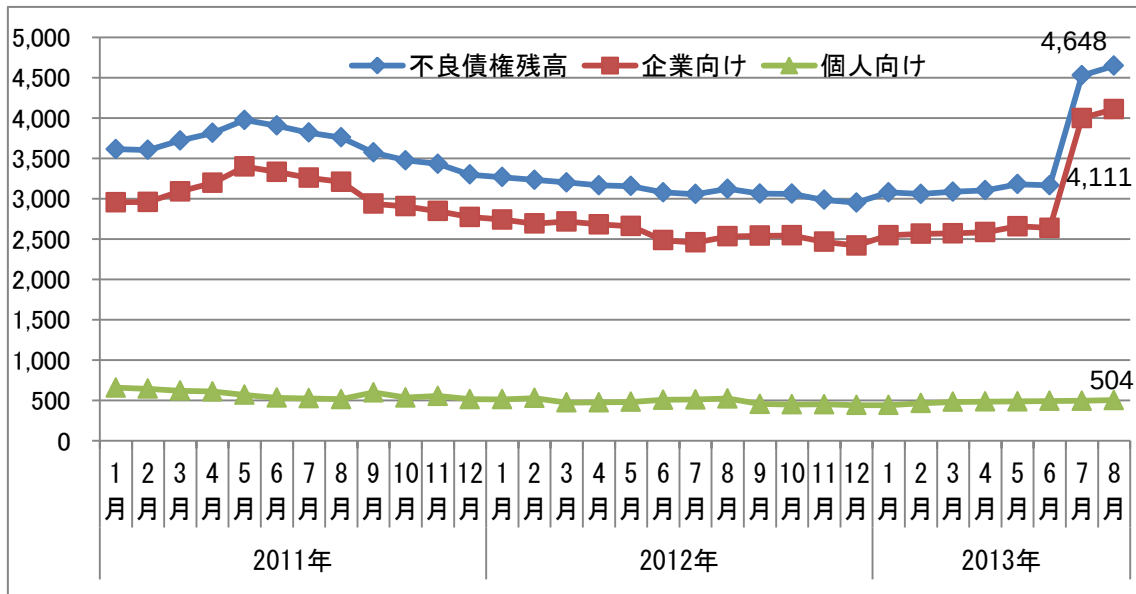
(単位:億トゥグルク、%)

	2012 年 8 月	2013 年 7 月	2013 年 8 月
貸付残高	66,751	91,177	97,831
前年同期比	37.0	41.8	46.6
前月比	3.8	5.9	7.3
不良債権残高	3,123	4,529	4,648
前年同期比	△16.9	48.1	48.8
前月比	2.1	43.0	2.6
期限超過債権残高	1,006	1,613	1,864
前年同期比	50.1	89.5	85.2
前月比	18.2	7.7	15.6
不良債権比率	4.7	5.0	4.8
期限超過債権比率	1.5	1.8	1.9

(出所)国家統計局月報

(図4)不良債権残高の推移

(単位: 億トゥグルク)



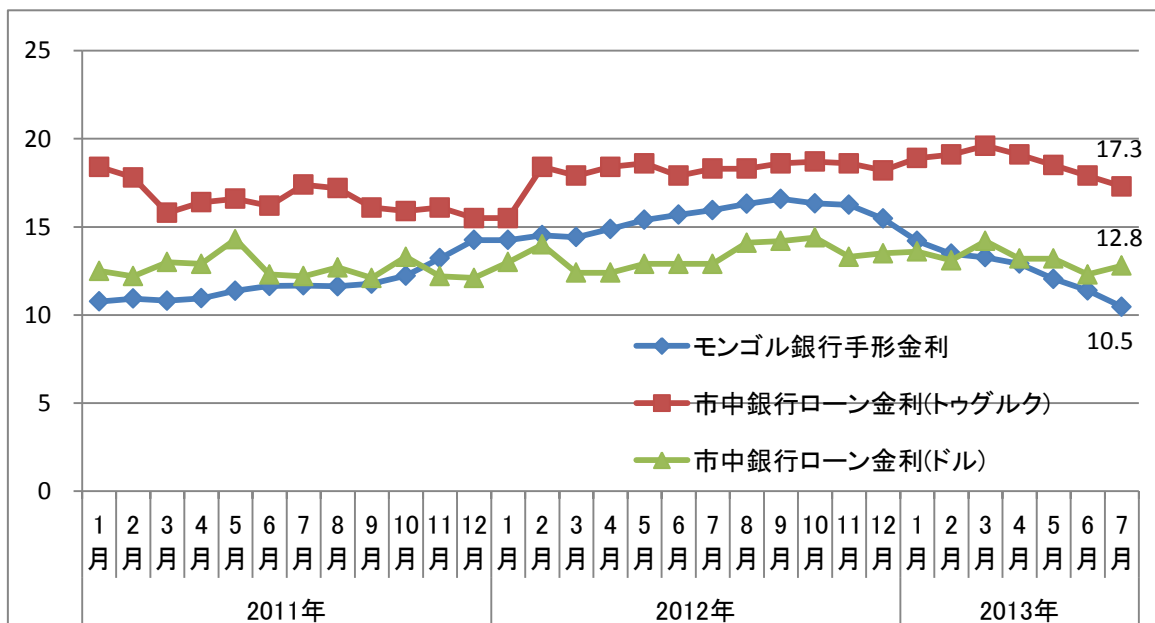
(出所) 国家統計局月報

④【金利】トゥグルク金利は前月比 0.6 ポイント低下の 17.3%

2013 年 7 月末時点の銀行ローン金利（年利）は、トゥグルクが前月比 0.6 ポイント（前年同月比 1.0 ポイント）低下の 17.3%、ドルは前月比 0.5 ポイント上昇（前年同月比 0.1 ポイント低下）の 12.8%だった（図 5 参照）。

(図5) 銀行ローン金利の推移(年利)

(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

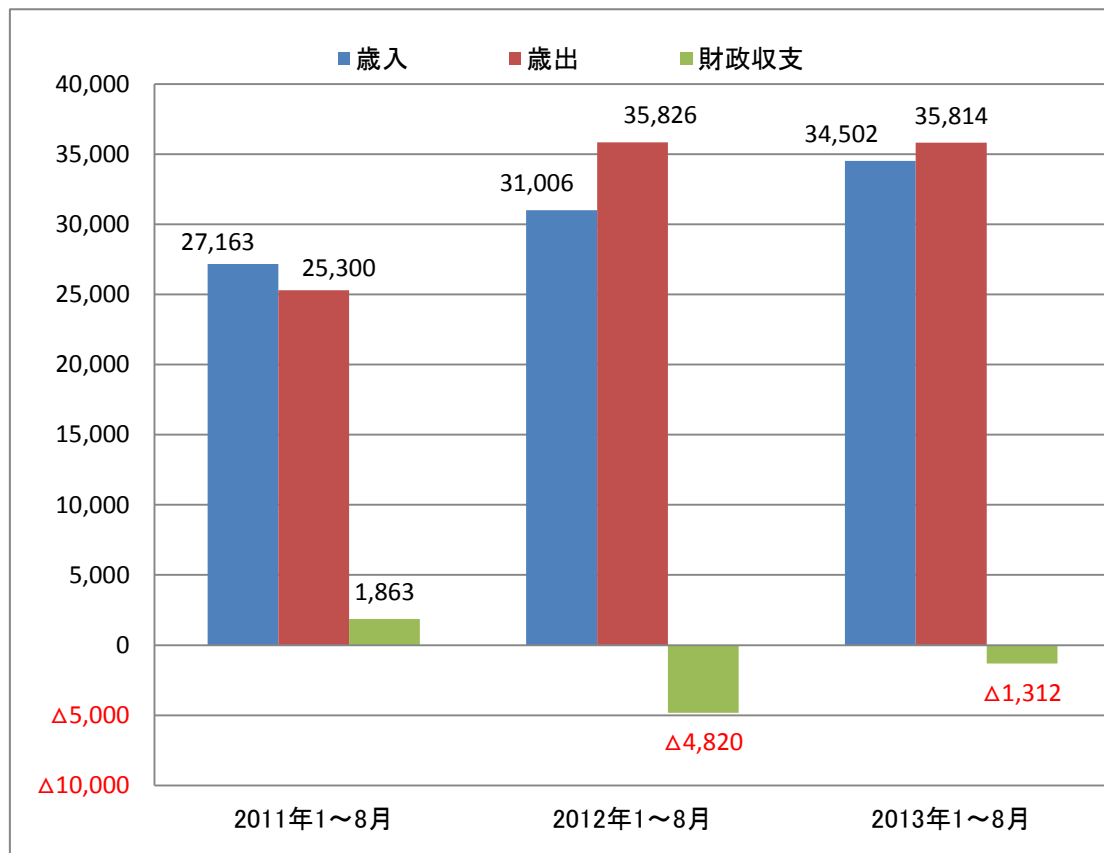
⑤【財政収支】1～8月の財政収支は 1,312 億トゥグルクの赤字

1～8月の歳入および外国からの援助は前年同期比 11.3%増の 3 兆 4,502 億トゥグルク、歳出および返済は同 0.0%減の 3 兆 5,814 億トゥグルク、財政収支は 1,312 億トゥグルクの赤字だった（図 6 参照）。

歳入および外国からの援助の内訳をみると、税収が 87.0%（前年同期比 2.0 ポイント減）、税以外の収入が 12.0%（同 2.1 ポイント増）、財政安定化基金からの収入が 1.0%（同 0.2 ポイント増）、資産からの収入が 0.0%（同 0.3 ポイント減）を占めた。

（図6）財政収支の状況

（単位：億トゥグルク）



（出所）国家統計局月報

(2)貿易・投資

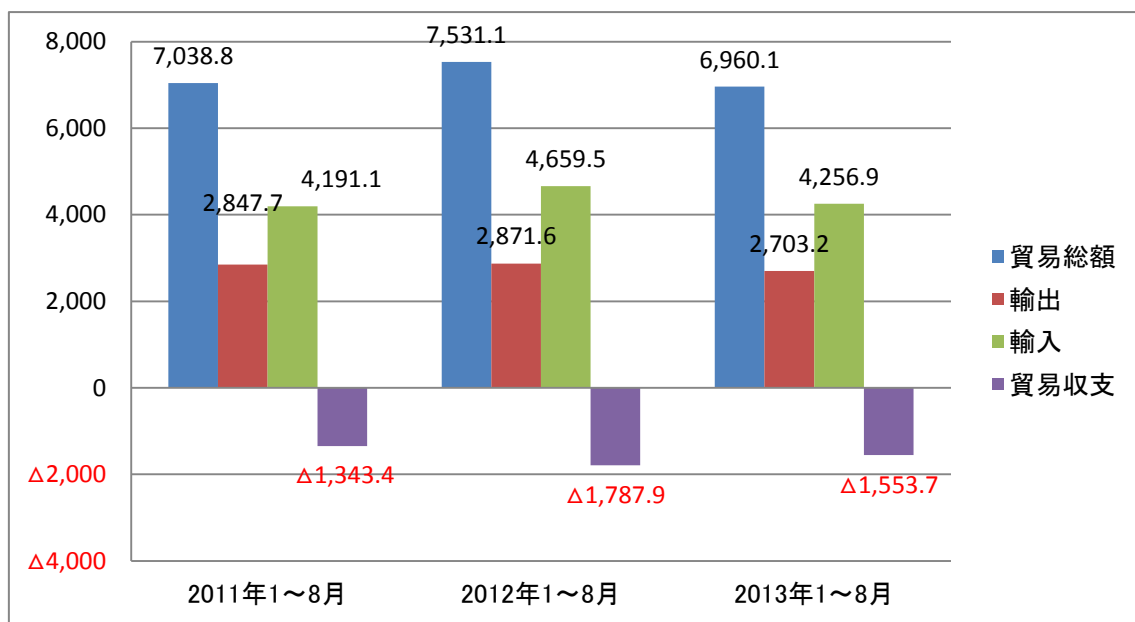
①【貿易統計】1～8月の貿易収支は15億5,370万ドルの赤字

1～8月のモンゴルの貿易総額は前年同期比7.6%減の69億6,010万ドル、うち輸出は同5.9%減の27億320万ドル、輸入は同8.6%減の42億5,690万ドルだった。貿易収支は15億5,370万ドルの赤字となった（図7参照）。

貿易相手先は125カ国・地域にのぼった。シェアを見ると、中国が51.0%（前年同期比2.1ポイント減）、ロシアが14.8%（同2.6ポイント減）、その他が34.2%（同4.7ポイント増）を占めた。

(図7)貿易額および貿易収支の推移

(単位:100万ドル)



(出所)国家統計局月報

<輸出の86.9%が中国向け>

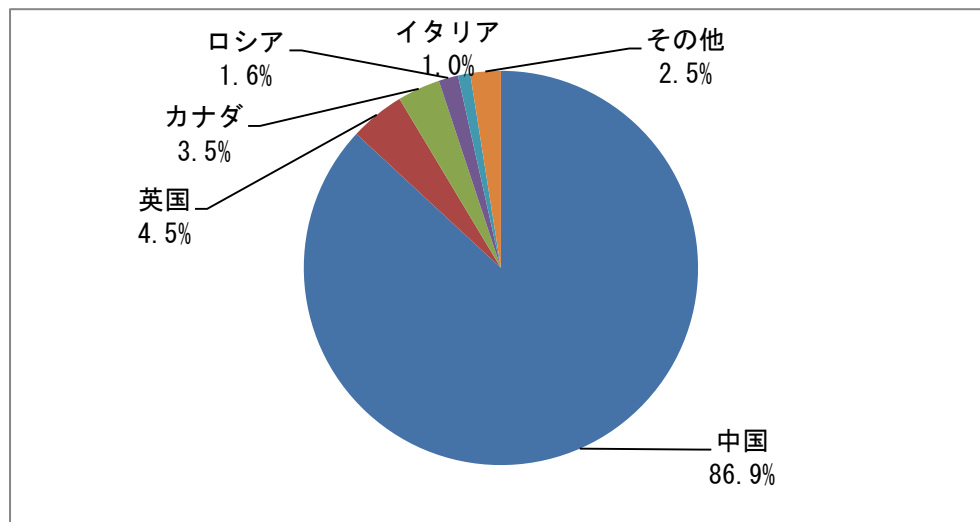
輸出相手先は51カ国・地域にのぼる。輸出総額に占めるシェアは、中国が86.9%、英国が4.5%、カナダが3.5%、ロシアが1.6%、イタリアが1.0%、その他が2.5%だった（図8参照）。

主要輸出品目は、鉱物製品、テキスタイル、宝石・貴金属、皮革・毛皮原料などで、これら4品目が輸出総額の97.4%を占める（表5参照）。

このうち鉱物製品の内訳をみると、石炭が25.6%（前年同期比17.8ポイント減）、粗銅が20.8%（同1.4ポイント増）、鉄鉱石が16.4%（同4.0ポイント増）、原油が9.2%（同3.1ポイント増）、未精錬または半精錬の金が7.2%（同5.1ポイント増）、亜鉛鉱石が3.0%（同0.5ポイント増）、螢石が2.1%（同0.2ポイント減）、その他の製品が15.8%（同3.9ポイント増）となっている。なお、数量ベースの輸出量は表6に示した通りである。

(図8)輸出相手先のシェア

(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

(表5)輸出総額に占める品目別のシェア

(単位: %)

	2011 年 1～8 月	2012 年 1～8 月	2013 年 1～8 月
鉱物資源・製品	87.7	89.4	80.6
テキスタイル	6.5	6.6	8.7
宝石・貴金属	3.0	2.1	7.2
皮革・毛皮原料	1.3	0.6	0.9
その他	1.5	1.3	2.6

(出所) 国家統計局月報

(表6) 鉱物製品の輸出量 (数量ベース) (単位: 1,000トン、金はトン、原油は 1,000 バレル)

	2011 年 1～8 月	2012 年 1～8 月	2013 年 1～8 月
石炭	11,728.4	12,266.3	9,594.9
鉄鉱石	3,748.5	4,308.9	4,326.6
原油	1,493.4	2,146.4	3,052.3
粗銅	377.3	381.5	395.5
蛍石	265.4	282.1	221.3
亜鉛鉱石	82.7	77.4	86.0
金 (未精錬・半精錬)	2.0	1.4	4.7
その他	4.1	4.2	4.1

(出所) 国家統計局月報

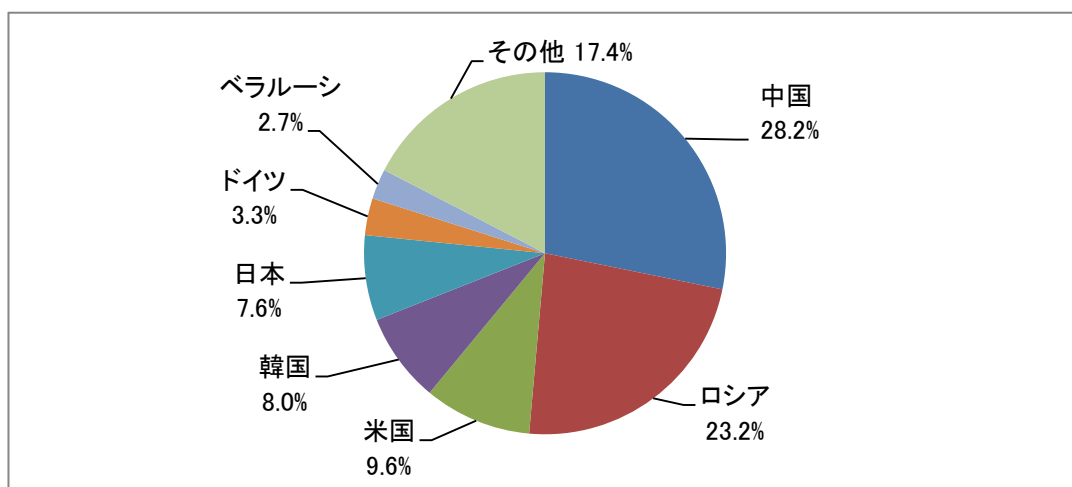
＜輸入の約半分を中国、ロシアに依存＞

輸入相手先は 124 カ国・地域にのぼる。輸入総額に占めるシェアは、中国が 28.2%、ロシアが 23.2%、米国が 9.6%、韓国が 8.0%、日本が 7.6%、ドイツが 3.3%、ベラルーシが 2.7%、その他が 17.4%だった（図 9 参照）。

輸入総額に占める品目別のシェアは、機械設備・電機製品および同部品が 26.4%、自動車・航空機および同部品が 23.7%、鉱物製品が 19.4%、食品が 4.8%、その他の製品が 25.7%だった。（図 10 参照）。

（図9）輸入相手先のシェア

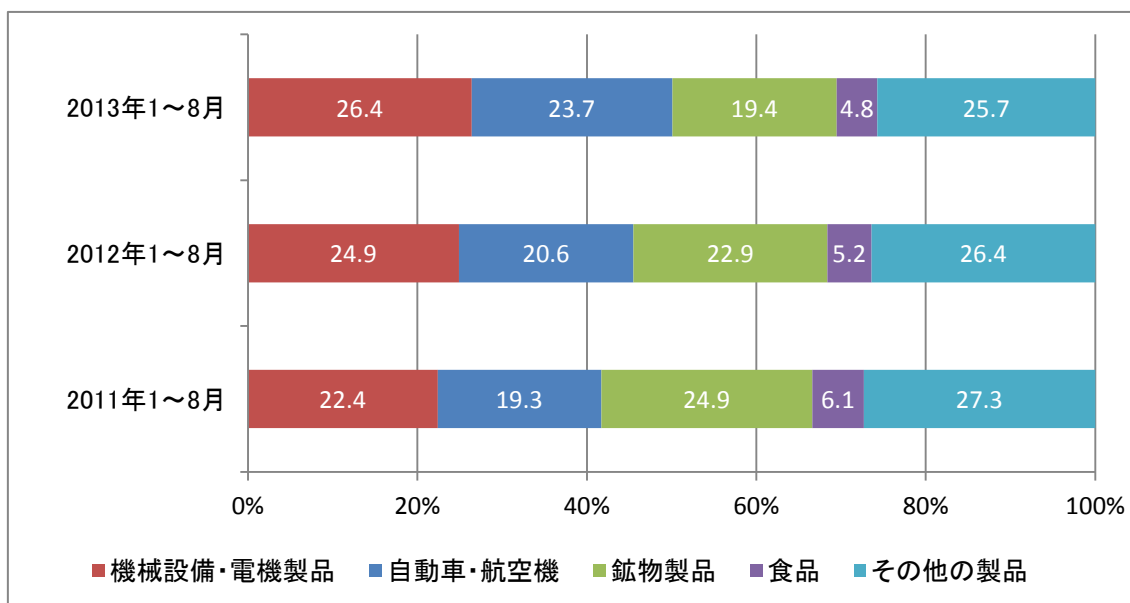
（単位：％）



（出所）国家統計局月報

（図 10）輸入総額に占める品目別のシェア

（単位：％）



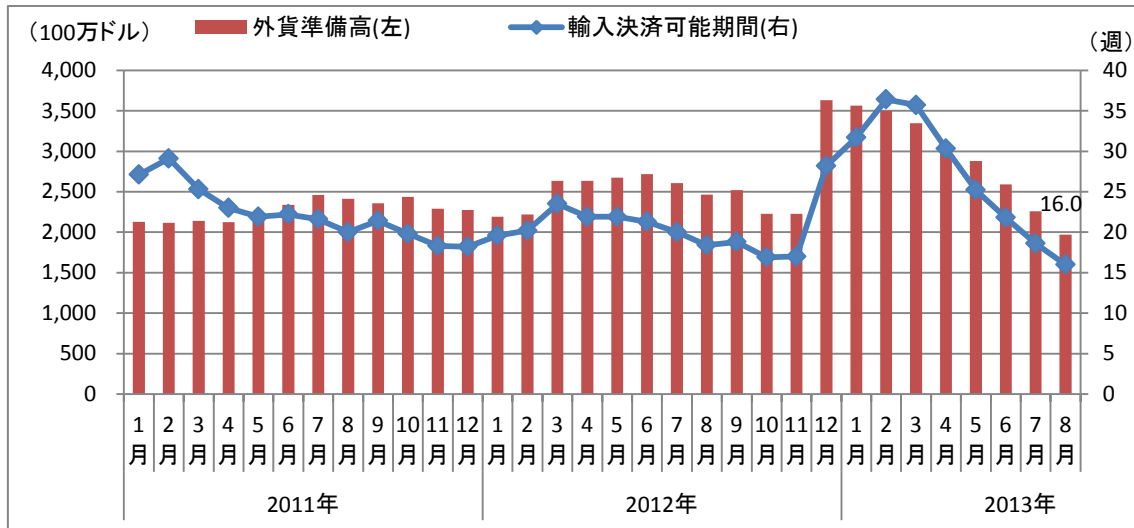
（出所）国家統計局月報

②【外貨準備高】外貨準備高は 19 億 6,960 万ドル

8 月末時点の外貨準備高は、前年同期比 4 億 9,410 万ドル減、前月比 2 億 8,890 万ドル減の 19 億 6,960 万ドルとなった。これは、モンゴルの輸入決済の 4.0 カ月分 (16.0 週間分) の金額にあたる (図 11 参照)。

(図 11) 外貨準備高の推移

(左軸: 外貨準備高、右軸: 決済可能期間)



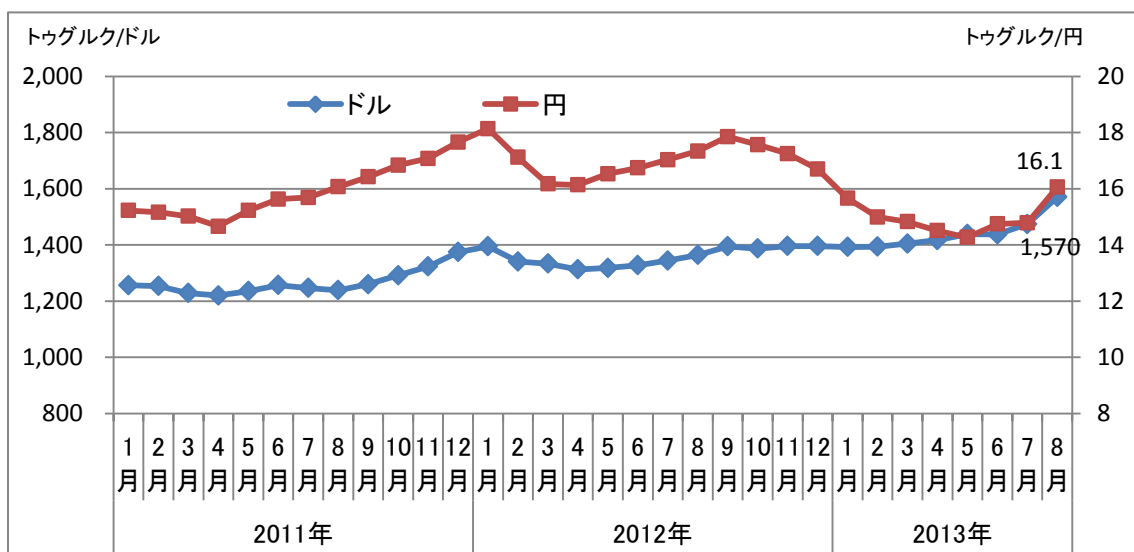
(出所) 国家統計局月報

③【為替】対ドル、対円ともにトゥグルク安

8 月の期中平均レートは、対ドルは 1,570 トゥグルク、対円は 16.1 トゥグルクだった。前月に比べ、対ドル、対円ともにトゥグルク安となった (図 12 参照)。

(図 12) 為替レートの推移

(左軸: 対ドル、右軸: 対円)



(出所) モンゴル銀行

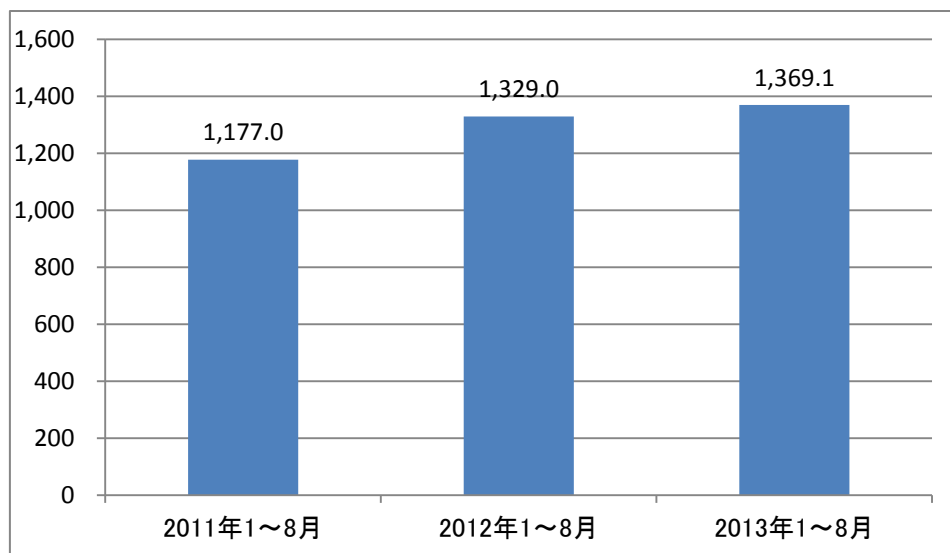
(3)産業

①【輸送業】鉄道貨物輸送が前年同期比 3.0%増、航空貨物輸送が同 1.7%増

1～8月の鉄道貨物輸送量は前年同期比 3.0%増の 1,369 万 1,200 トン、航空貨物輸送は同 1.7%増の 2,735.8 トンだった。(図 13、14 参照)。

(図 13) 鉄道貨物輸送量

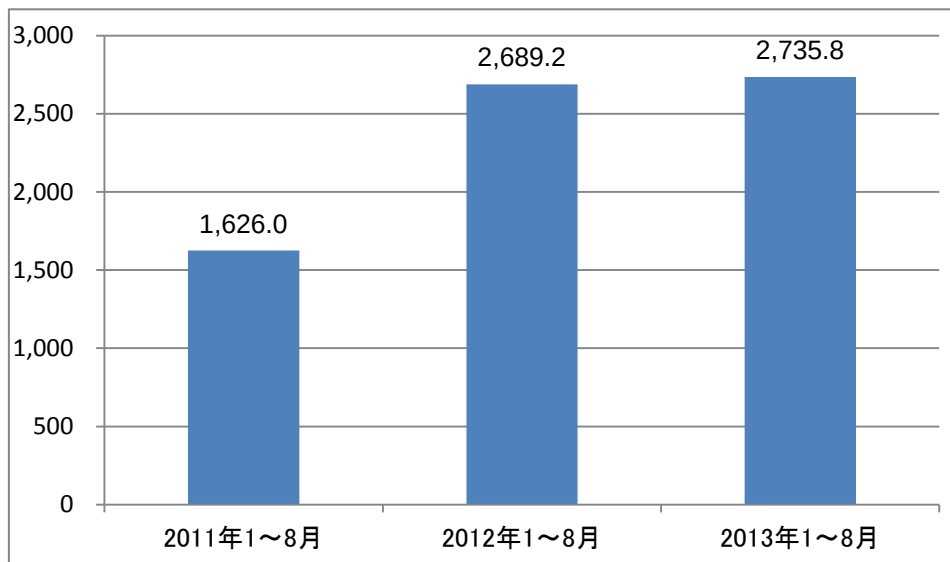
(単位: 万トン)



(出所) 国家統計局月報

(図 14) 航空貨物輸送量

(単位: トン)

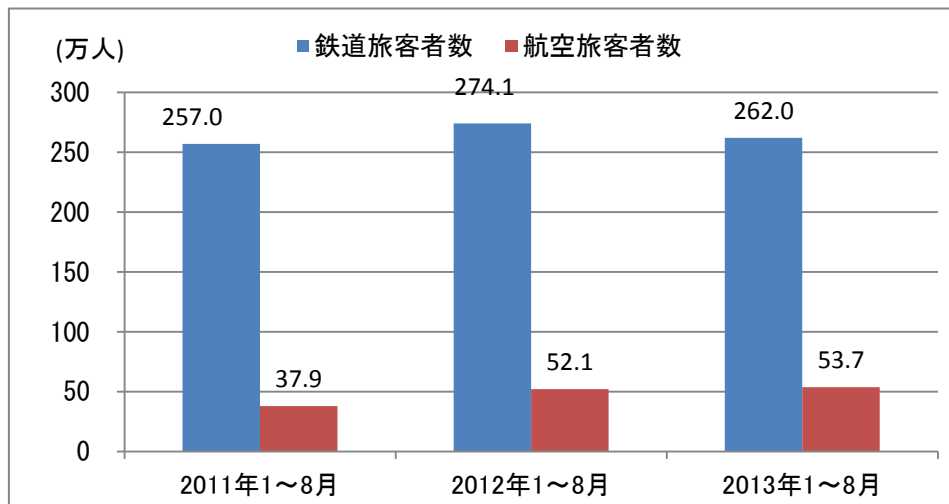


(出所) 国家統計局月報

同期間における鉄道旅客数は同 4.4%減の延べ 262 万人、航空旅客数は同 3.0% 増の延べ 53 万 6,700 人だった（図 15 参照）

（図 15）1～8月の鉄道および航空旅客数

（単位：万人）



（出所）国家統計局月報

3. 社会動向

(1) 社会統計

①【雇用統計】失業率は前年同期比 1.1 ポイント減の 7.3%

2013 年第 2 四半期の雇用統計によると、労働力人口（15 歳以上）は前年同期比 6.0 増の 122 万 4,200 人、うち男性が 62 万 1,700 人（構成比 50.8%）、女性が 60 万 2,500 人（同 49.2%）となった（表 7 参照）。

失業者数は 8 万 8,900 人、うち男性が 4 万 3,000 人（同 48.4%）、女性が 4 万 5,900 人（同 51.6%）で、失業率は前年同期比 1.1 ポイント減の 7.3%だった。

（表 7）モンゴルの労働人口と失業率

（単位：万人、%）

	2011 年 第 2 四半期	2012 年 第 2 四半期	2013 年 第 2 四半期
労働力人口	112.4	115.5	122.4
うち男性	59.7	59.8	62.2
うち女性	52.7	55.7	60.3
就業者	104.3	105.8	113.5
失業者	8.2	9.7	8.9
うち男性	4.6	5.1	4.3
うち女性	3.6	4.6	4.6
失業率	7.3	8.4	7.3

（出所）国家統計局月報

4. 2013 年 11～2014 年2月の予定

11 月 18～20 日 Mongolia Investment Summit
(於・香港)

12 月 11 日 Invest Mongolia Tokyo conference
(於・東京)